






バリューチェーンで見る社会課題への対応

Nittoグループは、原材料調達から製品廃棄に至るバリューチェーン全体において社会へ及ぼすあらゆる影響を考慮するとともに、事業を展開するすべての国・地域において法を遵守し、企業としての社会的責任を果たしています。

■ Nittoグループの事業活動におけるリスクと機会

社会への影響	<ul style="list-style-type: none"> ●天然資源採掘による環境負荷増加 ●石油由来原料の調達に伴うCO₂排出 ●鉱物資源の調達コストの高騰や調達困難 ●鉱物資源の枯渇 ●紛争鉱物調達による人権侵害 ●サプライヤーにおける労働慣行 ●バイオ資材調達による資源確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー・原材料を効率的に利用できる技術の開発 ●環境配慮製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー使用に伴う温室効果ガスの排出 ●大量の水使用による水資源の枯渇 ●大気汚染物質・有害廃棄物・廃水の発生 ●有機溶剤などによる土壌・河川の汚染 ●火災・爆発による近隣への被害 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品物流に伴うCO₂排出 ●モーダルシフトによるCO₂削減 ●包装リサイクルによる廃棄物削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品使用段階での原材料削減ニーズの高まり ●製品使用段階での省エネ・CO₂削減・水使用削減ニーズの高まり ●製品含有化学物質による生態系や人の健康への影響 ●医薬品・医療機器などの使用による健康障害 ●健康・環境へ配慮した製品の供給
	<p>原材料調達</p> 	<p>研究開発</p> 	<p>生産</p> 	<p>物流・販売</p> 	<p>製品の使用・廃棄</p> 



自社への影響	人財	<ul style="list-style-type: none"> ●人財の確保・育成 ●ダイバーシティ&インクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> ●高度専門人財の確保競争の激化・人財の流出 ●リクルートブランディング強化の必要性 ●タレントマネジメント強化の必要性 ●体系的・効果的な人財育成のニーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本における労働生産人口の減少 ●ダイバーシティの促進(高齢者雇用・女性活躍・外国籍従業員の活躍・障がい者雇用など)による雇用機会拡大 ●働き方改革の促進などによる労働意欲および生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働法全般に関わる規制の強化 ●タイムリーなコンプライアンス教育や仕組みの充実 ●健全な職場環境づくりと労働衛生の増進 	
	製品安全・品質	<ul style="list-style-type: none"> ●製品の安全性・品質向上 ●労働環境の改善 ●サプライチェーンにおける人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ●化学物質管理不備による原材料への規制物質含有 ●原材料の供給停止 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮製品の開発 ●規制強化に伴う取扱い材料(化学物質)の変更 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働災害による操業停止 ●健康被害に伴う生産性の低下 ●法令違反による操業停止、罰金 ●安全規制強化に伴う事業コスト増加(設備投資など) ●品質不正による契約解除、賠償請求 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品の安全性・品質確保に伴う輸送コストの高騰 ●労働災害による受注低下・販売停止
	環境	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出削減 ●エネルギー・原材料・水などの効率的利用 ●汚染・有害物質の排出削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー・原材料の需給逼迫・規制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー・原材料を効率的に利用できる技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ●炭素クレジット・炭素税による事業コスト増加 ●法規制強化による操業への影響・事業コスト増加 ●環境対応強化に伴う事業コスト増加(設備投資など) ●利用可能な水資源の不足 ●エネルギー・原材料・水などの効率的利用 ●法令違反による操業停止、罰金 	<ul style="list-style-type: none"> ●法規制強化による操業への影響・事業コスト増加

人財

なぜ、重要なのか

Nittoグループは「人財は最も重要な資産」と位置付けています。世界中で人財の獲得競争が激しさを増す中、その獲得と定着はグループ全体の競争優位性を大きく左右します。持続的な成長を遂げていくために、また、新しいイノベーションを生み出すために、人財の確保や従業員が常にチャレンジできる環境づくり、多様な人財が意欲を持ってその能力を発揮できる組織の構築を目指しています。

Nittoグループのアプローチ

Nittoグループは、目指す人財像としてThe Nitto Wayを理解し実践できるNitto Person、すなわち「多様なバックグラウンドを持つ人たち」「文化・価値観などの差異を乗り越え」「新しい価値を生み出すべく」「グローバル視野で仕事ができる能力を持つ人」を掲げています。そのため、ダイバーシティ&インクルージョンの観点は不可欠であり、多様な従業員の才能や知見を集約することで生まれるエネルギーとチームワークをグループの強みとして事業活動に活かしていきます。

また、タレントマネジメントを通じて成長意欲とチャレンジ精神を持ち続ける個人の育成を図り、併せてチャレンジ精神が根付く風土醸成や仕組みの整備に努めます。このような活動の結果、人と組織の持続的成長が実現できると考えています。

今後ともグローバル人事体制をより一層整備し、タレントマネジメントをはじめ人事諸課題の共有および解決に向けた活動を展開していきます。

人財の確保・育成

変化の激しい現代の経営環境にあって、Nittoグループではグローバルビジネスを拡大しており、2018年度、海外売上比率は実に70%を超えるまでになっています。今後は、世界各国・地域からの視点で多極化する市場に対応できるグローバル人財の確保・育成を強化していきます。

グローバル人財の採用

インターンシップなどを活用しグローバル採用を3倍に

2018年度は、将来グローバルに活躍できる素養を持った人財の採用数を100名規模に拡大。採用後のミスマッチを防ぐため、Nittoグループの価値観を体験するプログラムをインターンシップに取り入れ、約120名の学生がNitto社員とチームを組み、新規事業の提案を行いました。また、ヨーロッパ在住の学生や留学生など約50名をロンドンの「Nitto ATPファイナルズ」の会場へ招待し、一次選考も兼ねた会社説明会を開催するなど、海外でのリクルート活動も積極的に行っています。若手人財層を強化し組織の多様性を高めるべく、さまざまな取り組みを実施しています。



インターンシップで行われた新規事業提案大会の授賞式の様子

タレントマネジメント

「個」に応じた能力開発を進めるため個別面談や研修などを拡充

Nittoのタレントマネジメントは「個」にフォーカスし、個々の能力を把握する仕組みづくりに注力しています。

「入社5年目までの社員」「女性管理職・係長」「新任管理職」を対象に、人事担当による個別面談を実施して要望やモチベーションなどを把握し、従業員の定着やキャリアアップ、適材適所配置に繋がっています。また、各種制度の潜在的な課題に対しても人事担当が参画し解決に努めています。

人財育成については、管理職になるまでに必要な知識、スキルを定義してカリキュラムを組み、個人が自主的に選択できる教育を展開。営業や生産技術、製造など職務に応じた教育機会も用意し機能ごとの総合力向上を図っています。これらの研修と併せて、職場そのも

のが人を開発していく環境・文化を醸成する取り組みも加速させていきます。

将来の経営幹部育成を目的として2011年に開講したNitto Global Business Academy(NGBA)は、新規事業創出や経営課題解決の側面からNittoグループを牽引し、Nittoのアイデンティティを形づくる人財輩出の場として、より実践に資するプログラムを目指します。

このほか、さまざまな人たちとの交流を通じた成長を期待して、社外で企画される研修への参加機会も提供しています。

タレントマネジメント教育体系

	新入社員	一般職	管理職
公開型能力開発研修	語学など		部下育成、マネジメントなど
経営理念研修	経営理念ワークショップ		
機能別研修	部門A	基礎教育 (安全、経営理念、CSR、 環境、品質、5S)	
	部門B	専門教育	
目的別研修	安全衛生教育など		CSRワークショップなど
	海外赴任者教育など		

	新入社員	一般職	管理職	役員
階層別研修	新入社員研修 新人フォロー研修	中堅社員研修	管理職研修 役員候補研修	
選抜研修	社外	リーダーシップ研修		役員研修
	社内	NGBA-F	NGBA-A	

グローバル人事評価制度

職務グレーディング、新評価制度を整備・導入中

2018年度より順次新たな人事制度を運用しており、2019年度中に全エリアへの導入を完了する予定です。グループ共通の職務グレーディングや新評価制度は、人財と組織の可視化に繋がリタレントマネジメントを下支えするものです。

併せてグループ統一の人財マネジメントシステムの導入を進めています。これまでエリアごとに異なっていた業務の標準化も行いつつ、グローバルでの人財マネジメントの実現を目指します。導入に当たり、各エリアの人事担当者が参加するグローバル人事会議を重ね、一定の統一が図れるようになったことは大きな成果でした。

人財

ダイバーシティ&インクルージョン

Nittoグループでは多様な人財が世界各地で働いており国籍や文化、性別、年齢、雇用形態もさまざまですが、自ら成長しながら組織に貢献するNitto Personの創出、多様な視点を経営に活かした新しい価値の創造を目指しています。

2018年度にはダイバーシティ&インクルージョンを推進する部署を設置し、グローバルな取り組みを推進しています。併せて働き方改革を意識し適正なワークライフバランスを構築していきます。

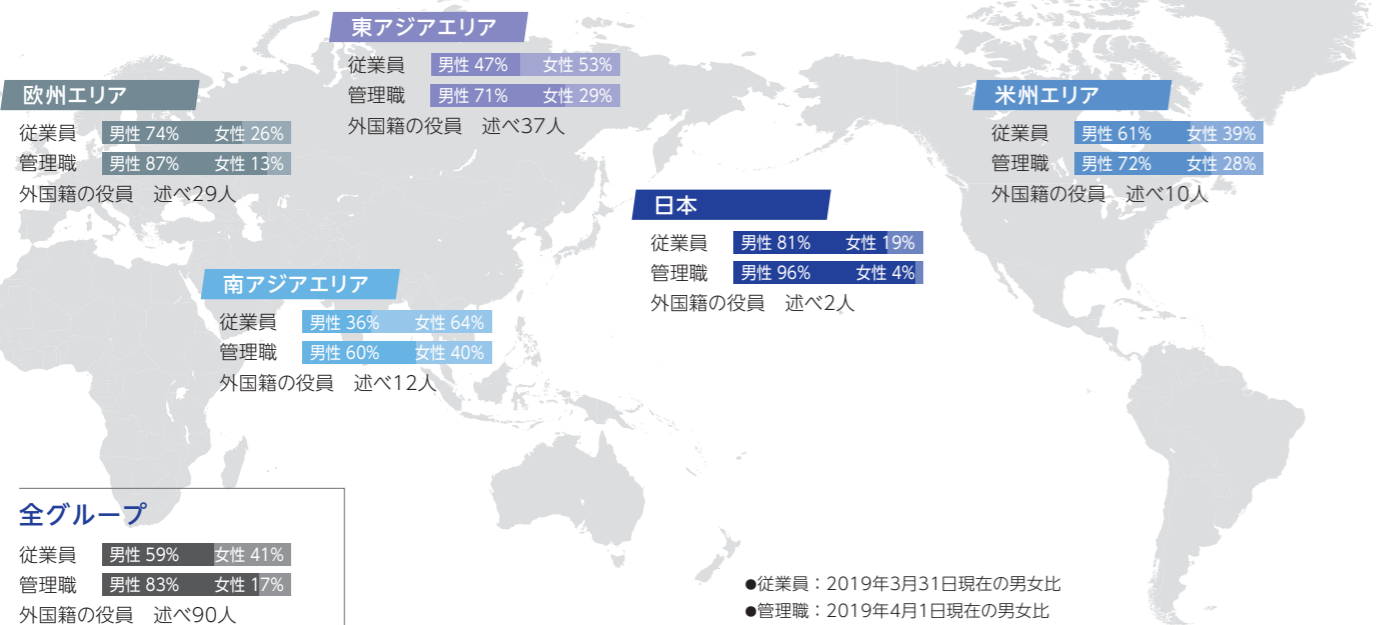
女性の活躍

女性従業員のモチベーション向上に注力
女性管理職は日本や欧州で増加傾向

女性の活躍は重点的な取り組み課題と認識しており、女性活躍のための風土醸成や支援活動を行っています。2018年度は、社外で活躍している女性の方をお招きして座談会を開催したり、個人面談を通して女性管理職候補のモチベーションアップに注力しました。

Nitto(単体)の女性管理職比率は2015年度は2.5%

Nittoグループの雇用に関するデータ



でしたが、2019年度初めには5%まで上昇しました。2020年度目標は6%に設定しています。日本のみならず比較的率が低い欧州エリアでも活動を強化しています。

そのほかにも、出産など人生の各段階に応じて、キャリアを継続できるようサポートしています。育児休暇の取得者数は、2002年から現在まででのべ約500名となっており、復職率は90%を超えています(単体)。実際に復職し活躍している従業員がロールモデルとなり、どのようなサポートが必要かを常に把握しながら改善を続けていることが結果となって表れています。

障がい者雇用の促進

特例子会社を中心として法定の2.2%を上回る雇用を実現

障がい者雇用においては日本の主要拠点に設立した特例子会社を中心に、「自立の意欲ある障がい者と障がい者に理解ある高齢者が協働し、仕事を通じて無限の可能性にチャレンジできる企業を実現し社会に貢献する」という姿勢を貫いています。2018年度末時点での障がい者雇用率は約3.0%(日本国内グループ)となっており今後とも積極的に登用していきます。

製品安全・品質

なぜ、重要なのか

お客様に、製品、サービスを通じ安心、安全、満足を提供することは、競争優位性を高め、ステークホルダーからの信頼・強い支持に繋がります。しかしながら、安心、安全に密接に関係する化学物質は、取り扱いを間違えれば人体や環境へ直接的な悪影響を及ぼし、企業の信用失墜・企業価値の低下に直結する重大なリスクとなります。

Nittoグループは、お客様にとっての最高品質は何かを常に考え、社会や市場の変化を先取りし、新しい発想を取り入れた製品、サービスを提供するとともに、人権の尊重、従業員の安全・健康などをバリューチェーン全体で実践することは企業としての責任であると考えています。

Nittoグループのアプローチ

全社品質部門、事業部門、グループ会社にそれぞれ担当者を置き、グループ一丸となり取り組む体制を構築しています。モノづくりの根幹である品質・環境・安全に関しては、特定の監査を実施し、リスクの抽出と改善を重ね、未然防止に努めています。対象は日本、アジア、オセアニア、アメリカ、欧州にあるNittoグループの拠点のうち、モノづくり・設計を行っている約70拠点です。

また、多くの事業所・拠点において、マネジメントシステムの国際的な外部認証規格であるISO9001、IATF16949、ISO14001、OHSAS18001などを取得するとともに、環境・安全については、環境安全委員会ですべての事業所・拠点でマネジメントを行っています。

製品の安全性・品質向上

Nittoグループでは約4,000種類の化学物質を取り扱っています。化学物質管理を徹底するとともに、製品に関わるリスクの抽出・分析を行い、それらを低減することで、お客様に満足していただける製品・サービスをお届けしています。

強固な品質ガバナンス体制の構築

サプライチェーンを含めた品質の向上に寄与する
品質ガバナンス診断の設計・試行

日本企業で相次いで発覚した品質に関する不適切行為を受けて、2017年度、全製造拠点を対象とした品質管理状況を調査し、法律に抵触する問題がないことを確認しました。2018年度にはプロセスやシステムといった仕組みが有効に機能しているかを確認する品質ガバナンス診断の導入を検討し、診断内容の設計・試行を開始しています。

2019年度には、製造拠点での品質ガバナンス診断を順次導入する予定です。

適切な化学物質管理

化学物質管理ランクの見直しと
ITシステムを活用した情報の一元管理

化学物質の適切な管理は、Nittoグループにおいて重要な責務です。これを怠ると、法令違反の罰則や製品回収費用の発生といった目に見える損失だけでなく、企業の社会的信用が失墜し、ひいては事業継続の危機にも繋がりがかねません。そこでNittoグループでは、法規制や将来的な規制動向を踏まえ、より厳しい基準で自主的に化学物質管理を行っています。

2018年度はその管理ランクを見直し、「禁止物質」「限定的な禁止物質」「禁止候補物質」「管理対象物質」「その他」の5つのランクを設定しました。原材料の組成や製品に含有する化学物質をこのランクで管理することにより、遵法を担保しつつ、必要以上に事業範囲を制限しないようにしました。またITシステムを活用し、原材料や製品の組成情報、該当する法規制などの情報の一元管理も実現しました。

製品安全・品質

労働環境の改善

Nittoグループは、「安全をすべてに優先する」という価値観を共有しつつ、日々の事業活動を行なっています。一人ひとりが健康で安心して働ける職場を全員参加で築くことが、あらゆる事故・災害をゼロにすると考えます。

重大・重要災害*の発生防止

2018年度、重大災害はありませんでしたが、重大災害に繋がる恐れのある重要災害は12件発生しており、未だ発生を抑えることができていません。この状況を真摯に受け止め日々危機感を持ち活動を推進しています。

2017年度に相次いだ車両による事故は、構内歩車分離の義務化、フォークリフトの仕様運用見直しのほか、各国で交通安全意識向上に向けた自主的な取り組みを進めることで発生を抑えることができました。しかし、依然として「切れ」「巻き込まれ」による事故は起きており、2018年度はリスクアセスメントを見直すとともに、Nitto Life Saving Rulesを新たに制定しました。

※重大災害：死亡、後遺症(障がい)が残る災害
重要災害：重大災害につながる恐れのある災害

リスクアセスメントの見直し

2018年度、製造・加工現場のみならず構内に潜在している重大・重要災害に繋がる危険源を特定し、適切なリスク評価により、リスクの低減・管理ができるようリスクアセスメントをグループ共通のものに再構築し、ガイドラインを見直しました。2019年度にグループ全体に展開・実行します。

Nitto Life Saving Rulesの制定

Nittoグループでは、各種ルールを定め事故・災害の発生防止を講じてきましたが、従業員への周知・徹底を図るため、一目で分かり、覚えやすいアイコンを用いたNitto Life Saving Rulesを制定しました。VR機器を用いた危険認知型教育も活用しながら、すべてのグループ従業員がNitto Life Saving Rulesを遵守する安全文

化を醸成し、事故・災害の撲滅を目指します。

Nitto Life Saving Rulesのポスター



サプライチェーンにおける人権の尊重

Nittoグループは、「世界人権宣言」を支持し「Nittoグループ人権基本方針」を定めています。人権の尊重はグループ内だけに留まらず、サプライチェーン全体で対応すべき課題であることを認識しています。

人権を含めたCSRに配慮した調達活動

CSR調達ガイドラインおよびCSR調達アンケートの改訂

Nittoグループは、お客様や仕入れ先様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され選ばれる企業であるために、CSR調達を推進しています。「調達基本方針」に基づき、「行動指針」に従うことで企業倫理や社会常識から逸脱しないような調達活動に努めます。また、CSR調達はNittoグループ単独でなし得るものではなく、サプライチェーン全体の協力が必要と考え「CSR調達ガイドライン」を制定し、公正かつ公平な取引や企業倫理と法の遵守、環境への配慮などに仕入れ先様にも取り組んでいただくようお願いしています。

仕入れ先様でのCSRへの取り組み状況を確認するCSR調達アンケートの実施や、取引開始時の適正評価を行う「CSR調達取引先評価チェックシート」を導入した2017年度に続き、2018年度は、アンケート対象企業を拡大したほか、CSR調達ガイドラインの見直しに着手しました。アンケートの結果、環境・社会面で「著しいマイナスインパクト」を及ぼす仕入れ先様は特定されませんでした。2019年度はCSR調達ガイドラインの改訂を完了させ、それに基づくアンケートの改訂と実施を計画しています。

環境

なぜ、重要なのか

Nittoグループは、経営へ与える影響を鑑み、事業活動を通して「CO₂排出削減」「エネルギー・原材料・水などの効率的利用」「汚染・有害物質の排出削減」の3つに重点的に取り組むべきであると認識しています。中でも気候変動については、CO₂排出削減の関連規制などへの対応に伴うコスト増、さらには自然災害の増加による生産設備の停止といった影響が懸念されており、緩和とともに適応への対策も急務となっています。

これらを中心に取り組むとともに、自らの経験を活かし環境保全に貢献できるようなソリューションを社会に提案する役割も重要と考えます。

Nittoグループのアプローチ

Nittoグループは経営と一体化した環境活動を推進するために、環境基本方針のもと環境目標を策定しています。環境目標は、全社環境部門が立案し、経営層が参加する環境安全委員会で協議したうえ、取締役会もしくは経営戦略会議で決議されます。目標の達成に向け、事業執行体の環境安全部署が中心となってISO14001に則り環境保全活動を実行し、全社環境部門はその活動の推進・サポートを行っています。

さらに、これまで投資が難しかった最新鋭の設備導入や技術開発など、より積極的な環境対策を進めています。

CO₂排出削減

Nittoグループは気候変動対策として主にCO₂排出削減に取り組んでいます。主な要因としては、生産工程におけるエネルギーの使用と溶剤の燃焼が挙げられ、対策を強化しています。

項目	2025年度目標
CO ₂ 排出量	730,000 ton/年

CO₂排出量の削減

2018年度、設備導入や省エネ対策のほか再生可能エネルギーの利用促進を図り、前年度から17,058ton減少し812,810tonとなりました。

設備による省エネ対策

これまで燃焼処理を行っていた使用済み有機溶剤をリサイクルする設備をNitto豊橋事業所へ導入しました。これにより、1,100ton/年の削減を見込んでいます。また、日東精密回路技術(深圳)では、冷却装置を高効率のインバータ式に置き換えるとともに、熱源システム全体のエネルギー効率を最大化できるように制御プログラムを見直しました。その結果、2018年度はCO₂排出量を150ton削減できました。設備が本格稼働する2019年度には1,060tonの削減を見込んでいます。

再生可能エネルギーの利用

電力使用によるCO₂排出がグループ全体のおおよそ半分を占めるため、再生可能エネルギーの利用を積極的に進めており、日東ベルギーでは購入電力の100%、日東ベントでは約半分がグリーン電力です。2018年度は、Nitto豊橋事業所でCO₂排出の少ない水力発電による電力の購入を開始しました。これにより、7,460ton/年のCO₂排出削減が見込まれます。また、Nitto尾道事業所やNitto東北事業所、日東シンコー、日東電工インドは太陽光発電を導入しており、特に東北事業所では蓄電池併用型として国内屈指の規模となる全量自家消費型の太陽光発電設備を2018年に本格稼働させ、CO₂排出量を

環境

年間506ton削減しました。

2025年度目標達成に向けて

CO₂削減を加速させるため、全社共通の生産設備の省エネ仕様を定め、新規導入の設備に適用していきます。既存設備もこの仕様に基づいた省エネ診断を順次開始し、CO₂削減余地を可視化したうえで効果的な対策を講じます。また、使用電力についてはCO₂排出が少ない、あるいはゼロの再生可能エネルギー利用への転換を検討します。

これらの取り組みにより、2025年度目標730,000ton/年達成を目指します。

代替フロンの使用削減

HCFC使用機器の削減

Nittoグループはモントリオール議定書に従い、この3年間で代替フロン使用機器を約16%撤廃しました。2020年度末までに日本、台湾、米国、欧州エリアで、2030年度末までにすべての拠点で全廃を目指します。併せて、キガリ協定に基づく地球温暖化係数の低い冷媒を使用した機器を積極的に選定していきます。

資源の効率的な利用

3R(Reduce、Reuse、Recycle)の視点で資源の有効利用に取り組んでいます。また、取り組みに当たっては自社の製品や技術なども活用することで、その有効性を確立しながら他社への提案などにも繋げています。

項目	2025年度目標
廃棄物削減	原単位21%減(2015年度比)

廃棄物削減／循環利用

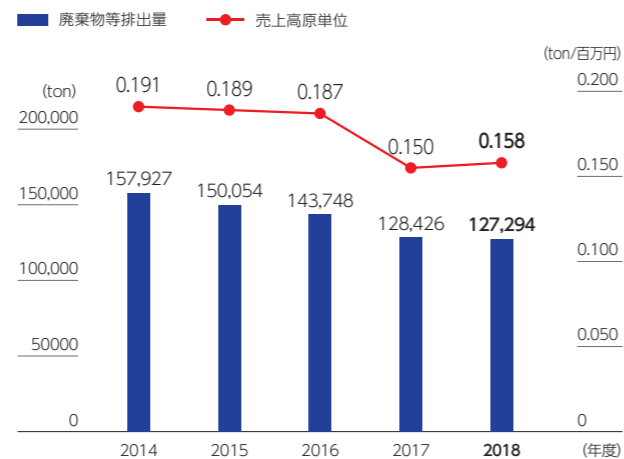
廃液削減などにより前倒しで目標達成

廃棄物のうち多くの割合を占める廃液について、2016年、日東精密回路技術(深圳)に新たな廃液分離装置を追加し、年間15,210tonの廃棄物を削減しました。

さらに、回収溶剤からトルエンを精留する際に発生する精留残渣について、2018年度、Nitto豊橋事業所では残渣からトルエンをさらに精緻に蒸留分離して再利用する仕組みを導入し、年間約3%の削減を実現しました。

このような取り組みの結果、2017年度、廃棄物排出量は128,426tonとなり、2025年度目標を前倒しで達したうえで、2018年度は1,132tonの削減となる127,294tonとなりました。さらなる削減に向け、現在新たな長期目標を検討しています。

廃棄物等排出量と原単位



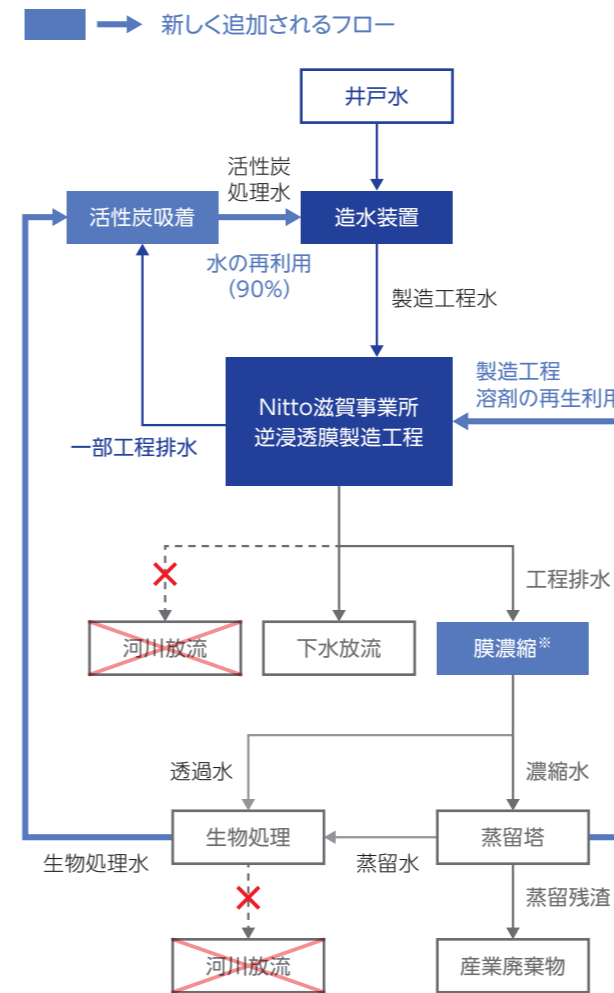
水資源の再利用

自社の技術を活用し滋賀事業所での工程排水・廃液再利用90%を目指す

生産プロセスにおいて水資源は欠かせません。このため、水資源を永続的に利用できるよう再利用に取り組んでいます。

Nitto滋賀事業所では自社の排水濃縮超高压RO膜の技術などを活用した水の再利用により使用量の削減を図り、2022年度までに排水再利用率90%の実現を目指しています。滋賀事業所で培った知見は、今後他事業所へも展開していきます。

工程給排水フロー図(将来)



※従来より耐汚染性が高く、高压使用に耐える逆浸透膜エレメントが必要

汚染・有害物質の排出削減

有害物質の使用をできる限り抑制し、やむを得ず使用する場合には適正に管理することで環境影響(周辺環境/作業環境)の最小化を図っています。なかでも、Nittoグループは多くのトルエンを使用していることから、排出量削減への取り組みに注力しています。

項目	2020年度目標
トルエン大気排出量(単体)	200 ton/年

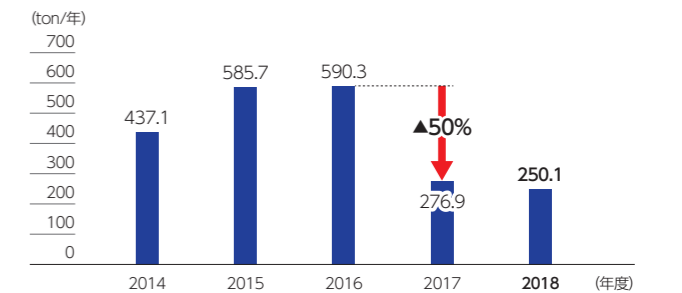
大気・水質汚染防止

製品開発および設備対策によりトルエン大気排出量を大幅削減

Nittoグループでは、環境負荷の低い溶剤への転換、塗工機の更新、建屋からの放出対策などの策を講じ、2016年度から2017年度にかけてトルエン大気排出量の約300tonの大幅な削減を実現しました。

2018年度においても、Nitto東北事業所でトルエン系粘着塗工機械の排ガス処理の強化などを進め、トルエンの大気への排出を削減しました。これによって排出量は26.8ton/年の削減となりました。

トルエン大気排出量(単体)



完全無溶剤型の両面接着テープが環境賞を受賞

Nittoが開発した完全無溶剤型の両面接着テープが、第46回環境賞(国立環境研究所・日刊工業新聞社共催、環境省後援)において「優良賞」に選出されました。製造工程においてトルエンなどの有機溶剤を一切使用しておらず、人にも環境にも優しい製品として、自動車や家電、住宅建材などさまざまな用途に使われています。



完全無溶剤型の両面接着テープ